

12月定例会

その他の議案

補正予算

■一般会計(第8号)
 3億3044万円を追加
 総額117億7475万円
 (全員賛成で可決)

10万円一括給付へ

子育て世帯への臨時特別給付金
 歳出 3億44万円増額
 子育て世帯に対する支援として、18歳以下の子ども一人当たり10万円が給付されます。(所得制限あり)
 当初は、5万円の現金を令和3年中に給付し、令和4年春ごろに5万円相当分のクーポン券を給付する予定でしたが、国の方針が変わり、10万円の現金一括での給付も可能となりました。そのため、後からクーポン券で給付予定だった5万円分の予算が、急ぎよ増額補正されました。この給付金事業にかかる予算の総額は、11月臨時会で増額補正した3億332万円と合わせ、6億376万円となります。



特別会計

◇国民健康保険特別会計
 2561万円を追加
 総額30億4932万円
 (全員賛成で可決)

◇後期高齢者医療特別会計
 29万円を追加
 総額3億8329万円
 (全員賛成で可決)

◇公共下水道事業特別会計
 7万円を減額
 総額11億5993万円
 (全員賛成で可決)

◇水道事業会計
 収益的支出 338万円を追加
 総額6億2071万円
 (全員賛成で可決)

財産の取得・無償譲渡

イオンクラスター除菌脱臭装置
 取得価格 932万円
 (全員賛成で可決) 46台

新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校および幼児園等に設置することで、感染拡大のリスクを低減し、継続した保育・教育活動を実施します。また同様に、コロナ対策として、町内の私立保育園や放課後デイサービス等の施設へ無償で譲渡します。

財産の無償譲渡および貸付

民営化にとめない、アザレア幼児園・れいんぼー保育園・れいんぼー幼稚園について、譲渡および貸付を行います。(全員賛成で可決)

無償譲渡および貸付一覧

	アザレア幼児園	れいんぼー保育園・幼稚園
無償譲渡する財産	令和4年4月1日付 備品一式	
貸付する財産	土地および建物	
貸付する期間	令和4年4月1日～令和34年3月31日(30年間)	
貸付の価格	土地	無償貸付
	建物	月額50万円 月額30万円
無償譲渡及び貸付の相手方	社会福祉法人 未来福祉会	社会福祉法人 豊和福祉会

その他の採決結果

押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定 住民の利便性の向上および負担軽減を目的とした押印の見直しが行われ、手続きの際の押印が一部不要になる。	全員賛成で可決
須恵町消防団条例の一部改正 消防団員の報酬等の基準が定められたことによる改正で、出勤した場合の出動報酬額については、訓練等の場合と災害の場合とで異なるようになる。	全員賛成で可決
須恵町国民健康保険条例の一部改正 被保険者が出産した際の、出産育児一時金の支給額が令和4年1月1日から変わる。(産科医療補償制度の掛金を含めた総額は変わらない。)改正前 404,000円 ⇒ 改正後 408,000円	全員賛成で可決
須恵町議会会議規則の一部改正 議員発議 請願者の利便性の向上および負担軽減を目的とした押印の見直しが行われ、手続きの際の押印が一部不要になる。	全員賛成で可決

議員発議

中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書



新疆ウイグル自治区で、大規模で恣意的な勾留、人権弾圧が中国当局によって行われていることを国際社会は深く憂慮しています。

しかし、日本政府は、「人権状況について懸念をもって注視している」という趣旨の発言に留まっています。

よって須恵町議会は、日本政府として調査し、各種問題があった場合は、抗議をすることを要請します。(一部抜粋)

意見書提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣

第4回 臨時会

令和3年10月25日

■令和3年度一般会計補正予算
 1億3035万円を追加 → 総額109億920万円



■子どものコロナ感染防止へ
 抗菌抗ウイルスコーティング委託料 2540万円
 コロナウイルス感染防止対策として、抗菌抗ウイルス効果がある無光触媒のコーティングを室内全域に行います。

実施する施設

アザレア幼児園 れいんぼー保育園 れいんぼー幼稚園 南幼稚園 各学童保育所
 各小中学校 やまももルーム

■小規模事業者を応援
 事業者支援事業 2507万円増額
 ウィズコロナ、アフターコロナの社会において、町内に店舗や事務所を置く小規模事業者が経営継続のために行う、新技術や新製品、新サービスの開発、または感染症対策のための設備投資に対し、一事業者につき上限100万円の支援を行います。

第5回 臨時会

令和3年11月29日

■令和3年度一般会計補正予算



■子育て世帯への臨時特別給付金
 3億332万円を追加 → 総額112億1252万円
 子育て世帯に対する支援として、18歳以下の子ども一人当たり5万円が給付されます。
 ※その後、国の方針が変わり、10万円の一括現金給付になりました。(P4参照)